



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
東

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所
 コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 (TEL) 03-3221-3770
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	6,325	△3.6	371	△4.3	163	△11.0	158	△12.6	99	△12.2
2024年9月期第1四半期	6,564	8.0	387	6.4	183	3.5	181	1.5	112	△5.1

(注1) 包括利益 2025年9月期第1四半期 99百万円(△13.4%) 2024年9月期第1四半期 115百万円(△6.1%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第1四半期	円 銭 10.48	円 銭 10.46
2024年9月期第1四半期	11.99	11.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	15,383	7,884	51.3
2024年9月期	15,461	8,115	52.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 7,884百万円 2024年9月期 8,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年9月期	—				
2025年9月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△2.5	950	20.3	920	12.1	600	133.9	63.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 1,750百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	9,466,752株	2024年9月期	9,466,752株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	15,823株	2024年9月期	15,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	9,450,929株	2024年9月期1Q	9,413,318株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2024年4月時点で全国の待機児童数が2,567人と前年比113人減少したほか、2023年の出生数が72万7,277人と前年比4万3,482人減少するなど、外部環境が変化しております。一方、当社グループが集中的に展開している東京都では2024年4月の待機児童数が361人と前年比75人増加し、また定員充足率は直近5ヶ年は90%超の高水準が続くなど、保育需要の地域的な偏在が浮き彫りになっております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社のビジョン「2030トリプルトラスト」（2030年に職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる）を実現するため以下の経営戦略を推進してまいります。

・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指しイェナプランの導入を進めます。収支改善の取組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都および横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室、当社グループ独自の体操プログラム等の展開を推進します。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化します。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略の施策実行に必要なスキル・経験を持った人材の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にしております。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処が付き、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善および株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

当第1四半期連結累計期間末時点における運営施設数は、認可保育所149施設（東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設8施設、学童クラブ・児童館11施設の内計168施設となります。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,325百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益163百万円（同11.0%減）、経常利益158百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（同12.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ78百万円減少し15,383百万円となりました。これは主に建物及び構築物(純額)が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ152百万円増加し7,499百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ230百万円減少し7,884百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、1.2ポイント下降し、51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期通期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241	1,375
未収入金及び契約資産	2,536	2,614
前払費用	674	644
未収還付法人税等	77	74
その他	40	4
流動資産合計	4,569	4,713
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	7,228	7,066
その他(純額)	360	339
有形固定資産合計	8,281	8,099
無形固定資産		
ソフトウェア	284	303
ソフトウェア仮勘定	39	—
無形固定資産合計	324	303
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	211	195
敷金及び保証金	1,777	1,770
建設協力金	197	193
繰延税金資産	71	79
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,285	2,266
固定資産合計	10,891	10,669
資産合計	15,461	15,383
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	480
1年内返済予定の長期借入金	798	765
未払金	1,478	1,573
未払法人税等	119	9
前受金	159	244
賞与引当金	603	278
その他	259	313
流動負債合計	3,418	3,663
固定負債		
長期借入金	2,120	1,958
退職給付に係る負債	497	512
繰延税金負債	922	976
資産除去債務	384	385
その他	2	2
固定負債合計	3,928	3,835
負債合計	7,346	7,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309	1,309
資本剰余金	1,997	1,997
利益剰余金	4,811	4,579
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,106	7,874
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	8	9
その他の包括利益累計額合計	8	9
純資産合計	8,115	7,884
負債純資産合計	15,461	15,383

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,564	6,325
売上原価	5,933	5,689
売上総利益	630	636
販売費及び一般管理費	446	472
営業利益	183	163
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	2	—
雑収入	0	0
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	4	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	181	158
特別利益		
受取保険金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	181	159
法人税等	68	60
四半期純利益	112	99
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	115	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	99
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2024年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認可保育所3施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2024年7月31日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

埼玉県認可保育所1施設(戸田市)、千葉県認可保育所2施設(鎌ヶ谷市及び市川市)

(3) 譲渡予定日

2025年4月1日

(4) 譲渡価額

無償

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	203百万円	207百万円